

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条第1項の規定により、特定事業（新日明工場整備運営事業）を実施する民間事業者を選定したので、同法第11条第1項の規定により客観的評価の結果を公表する。

令和2年10月8日 北九州市長 北橋 健治

第1 事業概要等

1 事業名

新日明工場整備運営事業

2 事業地

北九州市小倉北区西港町96番地の2

3 事業概要

本事業は、民間事業者の経営能力及び技術的能力を活用することにより、市が所有する焼却施設等を効率的かつ効果的に整備し、運営を将来にわたり安定的に継続させるために、環境負荷の少ない循環型社会の実現に向け、エネルギー回収を進めることを目的とする。

4 事業範囲及び事業方式

本事業は、PFI法に基づき選定された事業者が、本事業の遂行のみを目的として設置する株式会社（以下「SPC」という。）を設立し、市と事業契約を締結し、本施設の設計及び建設を行った後、市に所有権を移転し、事業期間中における本施設の維持管理及び運営業務を遂行する方式（BTO方式）により実施する。

業務内容は、以下のとおりである。

(1) 本施設の設計・建設に関する業務

1) 本施設の設計に関する業務

- ① 本施設の設計
- ② 設計・建設に必要となる資金の調達（市は、資金調達先の金融機関と直接協定を締結する。）
- ③ 市が提示する調査結果以外に必要となる事前調査
- ④ 市が行う循環型社会形成推進交付金（以下「交付金」という。）申請支援
- ⑤ 一般廃棄物処理施設設置に係る手続き
- ⑥ 市が申請主となるその他許認可申請支援

2) 本施設の建設に関する業務

- ① 本施設の建設（日明かんばん資源化センター、日明粗大ごみ資源化センター等の解体含む。）

- ②上記の工事監理
- ③建設工事に係る許認可申請（支援を含む。）等
- ④市への引継業務等の近隣初動対応（クレーム等の受付及び市への引継ぎ等）
- (2) **本施設の運営・維持管理に関する業務**
 - ①運転管理業務（受付管理、余剰電力の売却等を含む。）
 - ②維持管理業務
 - ③環境管理業務
 - ④情報管理業務
 - ⑤防災管理業務（災害時対応含む。）
 - ⑥その他関連業務（市への引継業務等の近隣初動対応、見学者対応等を含む。）

5 事業期間

(1) 設計・建設業務期間

本施設の設計・建設業務：事業契約締結日（令和2年10月6日）から令和7年3月31日まで

(2) 運営・維持管理期間

本施設の運営・維持管理業務：令和7年4月1日から令和27年3月31日まで

第2 事業者選定方式等

1 事業者選定方法

本事業の事業者選定に当たっては、入札価格及び提案内容によって落札者を決定する総合評価一般競争入札方式を採用した。

また、事業者の選定は、第一次審査と第二次審査の二段階に分けて実施した。第一次審査では、参加資格の審査を行い、第二次審査は基礎審査、提案内容及び入札価格の審査を行った。

2 審査の方法

市は、資格審査申請書類等により、入札説明書に示す応募者が満たすべき参加資格要件を満たしているか、第一次審査を行い、第一次審査通過者を選定した。

提案内容の審査に関して、学識経験者等で構成する「新日明工場整備運営事業実施委員会」（以下、「実施委員会」という。）において、令和元年11月20日付けで公表した落札者決定基準に基づき、第二次審査を行い、事業提案が優れていると認められる優秀提案者を選定した。

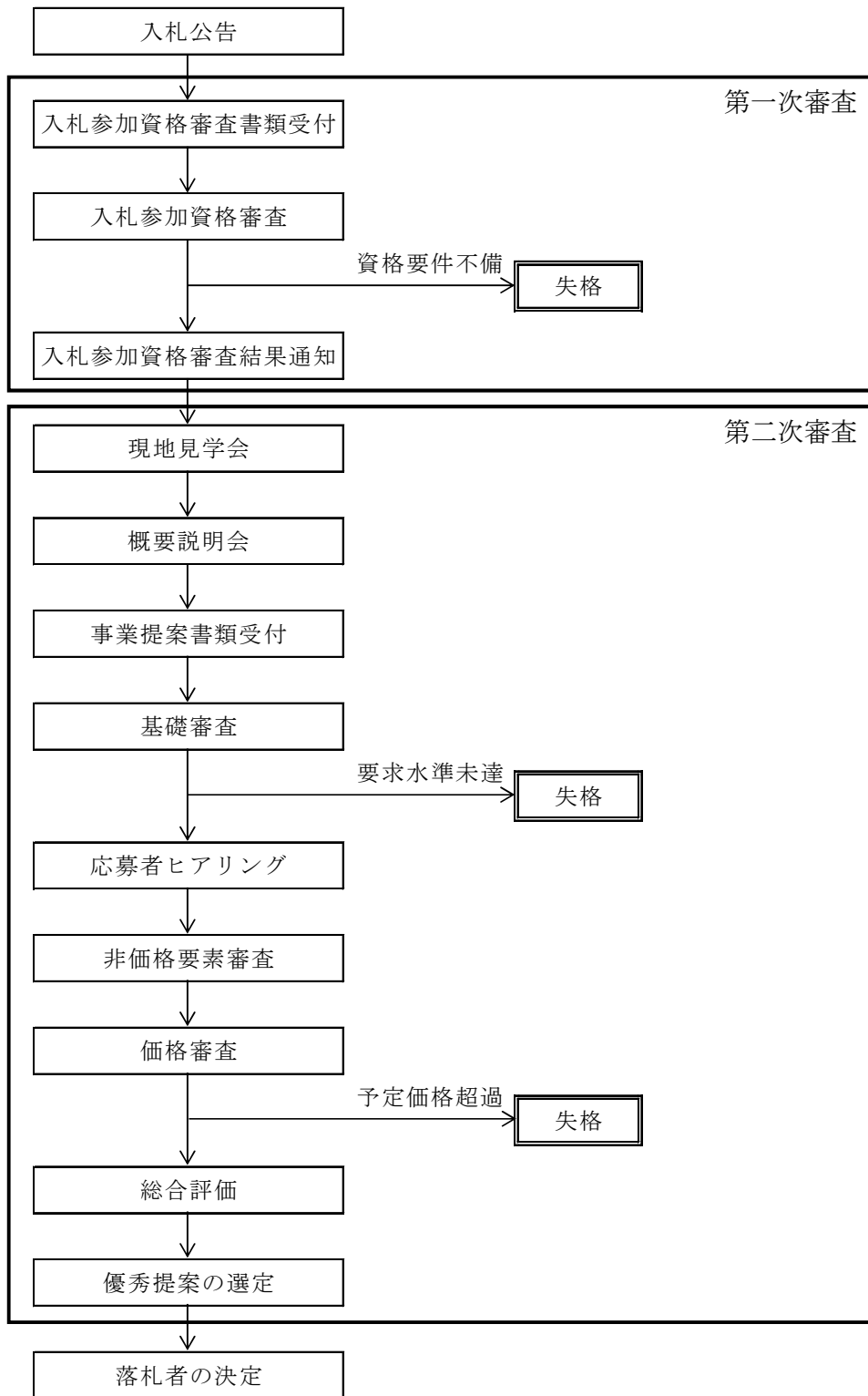
市は、実施委員会の選定結果を踏まえ、落札者を決定した。なお、実施委員会の構成員は次のとおりである。

委員名	所属
金子 宏幸	北九州市 技術監理局 契約部長
古保里 俊夫	日本環境衛生センター 西日本支局 環境事業第一部建設指導課 主査
下田 憲雄	大分大学 副学長 経済学部教授
正代 憲幸	北九州市 環境局 循環社会推進部長
田中 裕二	北九州市 建築都市局 設備担当部長
西 道弘	九州工業大学名誉教授
松藤 泰典	北九州市立大学名誉教授

※五十音順

3 審査の手順

審査の手順は、次の通りである。



第3 審査及び選定の経緯

1 第一次審査

(1) 入札参加資格審査申請書の確認

令和元年12月25日に1グループから入札参加資格審査申請書の提出があり、入札説明書等に示す必要な書類が全て提出されているかを確認した。その結果、当該グループにおいて必要な書類が揃っていることを確認した。

(2) 参加資格審査

当該グループから提出された入札参加資格審査申請書類等により、入札説明書に示す入札参加者が満たすべき参加資格要件を満たしているかを審査した。その結果、当該グループにおいて参加資格を有することを確認し、第一次審査通過者として選定し、令和2年1月8日付けで結果を通知した。また同日、当該グループの応募者記号を青グループとする応募者記号の交付を行った。

2 第二次審査

(1) 提案書の確認

令和2年3月16日に1グループから提案書の提出があり、入札説明書等に示す必要な書類が全て提出されているかを確認した。その結果、当該グループにおいて必要な書類が揃っていることを確認した。

(2) 提案書基礎審査

第一次審査通過者から提出された提案書について、入札説明書及び要求水準書に規定する条件を全て満たしているかどうかを審査した。その結果、青グループの提案は、これを満たしていることを確認した。

(3) 応募者ヒアリング

実施委員会にて、提案内容の確認を行うために、令和2年5月15日に青グループに対してヒアリングを実施した。

(4) 非価格要素審査

応募者ヒアリング実施後、落札者決定基準書に基づき非価格要素審査を実施し、非価格要素点を決定した。

(5) 入札価格の確認（価格審査）

令和2年5月15日に開札を行い、入札価格が予定価格を超えていないかを確認した。その結果、青グループの入札価格が予定価格の範囲内であることを確認した。

青グループの入札価格は、46,850,000,000円（消費税及び地方消費税

を含まない)であった。

この入札価格を受け、落札者決定基準書に基づき価格審査を実施し、価格点を決定した。

(6) 総合評価

価格審査終了後、落札者決定基準書に基づき非価格要素審査と価格審査の得点を加えて総合評価点を決定した。

実施委員会における審査結果は次表のとおりであり、市は、実施委員会における審査結果を踏まえ、令和2年5月22日付けで優秀提案者である青グループを落札者として決定し、結果を通知するとともに、同日付けで市ホームページにおいて結果を公表した。

落札者である青グループは次表の通りである

構成	応募者記号
	青グループ
代表企業	日鉄エンジニアリング株式会社 北九州技術センター
構成企業	日鉄環境プラントソリューションズ株式会社
構成企業	五洋建設株式会社 九州支店
構成企業	山九株式会社
構成企業	株式会社ミック九州
構成企業	新ケミカル商事株式会社
構成企業	九昭電設工業株式会社
構成企業	株式会社日本施設協会

非価格要素審査結果

審査項目			配点	青グループ
1. 基本方針				
市の取組へ貢献可能な提案、SDGs 達成に向けた具体的な提案			4	2. 86
2. 設計・建設業務				
ごみの適正処理 ができる施設	安全・安定・利便性	1) 施工計画	1	0. 68
		2) 全体配置計画	3	1. 93
		3) 機器配置計画	3	1. 93
環境にやさしい 施設	(1) 環境負荷低減・エ ネルギー利用	1) 公害防止対策	2	1. 43
		2) エネルギー利用	3	2. 57
	(2) 周辺環境への配慮	景観、緑化計画	3	1. 93
	(3) 環境学習	環境学習の推進	2	1. 36
	(4) 施工中の対応	1) 実施体制	1	0. 79
2) 工事計画、環境保全		2	1. 57	
災害に強い施設	災害時・非常時対策	災害時・非常時対策	3	2. 57
3. 運営・維持管理業務				
ごみの適正処理 ができる施設	運営・維持管理	1) 受付管理	2	1. 43
		2) 運転計画	2	1. 43
		3) 維持管理計画	3	2. 36
		4) 情報管理、事業引継ぎ	2	1. 57
環境にやさしい 施設	(1) 環境負荷低減・エ ネルギー利用	1) 公害防止対策	2	1. 57
		2) エネルギー利用	3	2. 14
	(2) 環境学習	見学への対応	2	1. 50
災害に強い施設	災害時・非常時対策	災害時・非常時対策	3	2. 14
4. 事業計画				
(1) 事業安定性	事業収支計画		3	1. 82
(2) リスク管理	1) 事業運営計画		3	2. 25
	2) リスク管理		3	1. 82
(3) 地元貢献	1) 地元貢献		3	2. 57
	2) 地域活性化・地域人材育成		2	1. 71
			60	

注) 得点は小数点第3桁を四捨五入して、小数点2桁まで算出

価格審査結果

項目	応募者記号
	青グループ
入札価格	46,850,000,000円
価格点	40.00点

注) 価格審査点 = 40点 × (最低入札価格 / 入札価格)
 得点は小数点第3桁を四捨五入して、小数点2桁まで算出
 入札価格は消費税及び地方消費税を含まない
 予定価格は、46,878,490,000円 (消費税及び地方消費税を含まない)

総合評価点の算出結果

項目	応募者記号
	青グループ
非価格要素点 (配点 60点)	43.93点
価格点 (配点 40点)	40.00点
総合評価点 (配点100点)	83.93点

注) 総合評価点 = 非価格要素点 + 価格点

3 選定の経緯

日 程	内 容
令和元年 7月 5日	第1回実施委員会（事業概要、実施方針（案）、スケジュール案等の審議）
令和元年 7月17日	実施方針の策定の見通しの公表
令和元年 7月19日	実施方針の公表
令和元年 8月 5日	第2回実施委員会（要求水準書（素案）、落札者決定基準書（案）等の審議）
令和元年 8月19日	実施方針に対する質問及び意見への回答の公表
令和元年 8月21日	特定事業の選定の公表
令和元年 9月 6日	第3回実施委員会（要求水準書（素案）、落札者決定基準書（案）等の審議）
令和元年 9月30日	要求水準書（案）の公表
令和元年10月21日	第4回実施委員会（要求水準書（案）、落札者決定基準書（案）、入札説明書（案）、様式集（案）、提出書類の作成要領（案）、事業契約書（案）等の審議）
令和元年11月 1日	要求水準書（案）に関する質問への回答
令和元年11月20日	入札公告及び入札説明書等の公表
令和元年12月 1日	実施方針の変更（委員変更）の公表
令和元年12月18日	第1回入札説明書等に関する質問への回答
令和元年12月20日	第1回入札説明書等に関する質問への追加回答
令和元年12月25日	入札参加資格審査書類の受付期限
令和2年 1月 8日	入札参加資格審査結果の通知・応募者記号の交付
令和2年 1月16日	現地見学会の開催
令和2年 1月30日	概要説明会の実施
令和2年 2月21日	第2回入札説明書等に関する質問への回答
令和2年 2月28日	第5回実施委員会（審査の進め方及びヒアリング等の審議）
令和2年 3月16日	事業提案書の受付期限
令和2年 4月 9日	実施方針の変更（委員変更）の公表
令和2年 4月14日～ 20日	第6回実施委員会（基礎審査結果、非価格要素審査に係る質問事項等の審議）
令和 2年 5月15日	第7回実施委員会（応募者ヒアリング、非価格要素審査、総合評価等の審議）
令和 2年 5月22日	落札者の決定の公表、結果通知

第4 財政負担額の比較

本事業における市の財政負担について、市が直接実施する場合と落札者の提案に基づくPFI事業として実施する場合の比較において、次表のとおり事業期間全体を通じて、市の財政負担を5.44%縮減することが可能であると見込まれた。

① 市が直接実施する場合の財政負担額	18,739,694 千円
② 落札者の提案に基づいて実施する場合の財政負担額	17,720,791 千円
③ 財政負担の縮減額 (①-②)	1,018,903 千円
④ 財政負担の縮減率 (③/①)	5.44%

※令和元年8月21日付け特定事業の選定の際における条件に基づき、落札者の提案内容を踏まえ、市において算出した。金額は全て現在価値換算したものである。

第5 審査講評

実施委員会における審査講評は、別添「新日明工場整備運営事業審査講評」のとおりである。

新日明工場整備運営事業審査講評

新日明工場整備運営事業（以下、「本事業」という。）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づき、令和元年7月19日付けで実施方針が公表されました。

本事業は、PFI法の手続きに従い、令和元年8月21日付けで特定事業として選定され、令和元年11月20日付け北九州市公告第494号により公告した総合評価一般競争入札方式により、本事業を実施する民間事業者の募集及び選定を開始し、新日明工場整備運営事業実施委員会において厳正かつ公正な審査を行った結果、優秀提案者を選定しました。

本審査講評の公表に併せ、今後、本事業がPFI事業として健全に推進されるとともに、北九州市の効率的かつ効果的な施設整備と安定的な施設運営に寄与することを心より期待するものです。

新日明工場整備運営事業実施委員会

1 審査方法

審査方法の詳細については、落札者決定基準書に示すとおりであるが、本事業では入札参加資格審査を実施した後、基礎審査として次の4項目を確認した。

- ・ 提出書類の提出状況の確認（提出書類として必要な書類がそろっていることを確認）
- ・ 事業提案書の要求水準書達成状況の確認（事業提案の内容が要求水準書を満たしていることを確認）
- ・ 書類間の文言の整合性確認
- ・ 書類間の数値の整合性確認

その後、要求水準を達成するための具体的方法論及び要求水準を越える具体的提案内容を評価し得点化する非価格要素審査、及び入札価格を得点化する価格審査を実施し、総合評価方式により最高得点者を優秀提案者として選定した。このうち非価格要素審査にあたっては、事前に応募者との対話方式によるヒアリングを開催し、事業提案書の内容についての理解を深めたうえで実施した。

なお、審査にあたっては、応募者記号のみが記載された審査資料に基づき審査し、応募者の匿名性を確保した。

2 審査結果の概要

(1) 応募者

対象となる応募者は表－1 に示すとおり、1 グループであった。

表－1 応募者一覧

構 成	応募者記号
	青グループ
代 表 企 業	日鉄エンジニアリング株式会社 北九州技術センター
構 成 企 業	日鉄環境プラントソリューションズ株式会社
構 成 企 業	五洋建設株式会社 九州支店
構 成 企 業	山九株式会社
構 成 企 業	株式会社ミック九州
構 成 企 業	新ケミカル商事株式会社
構 成 企 業	九昭電設工業株式会社
構 成 企 業	株式会社日本施設協会

(2) 入札参加資格審査

入札説明書で示した入札参加資格を応募者が満たしていることを表－2 に示すとおり確認した。なお、入札参加資格審査は市事務局において実施した。

表－2 入札参加資格審査結果

項 目	応募者記号
	青グループ
(1) 応募者の構成等	合格
(2) 応募者等の参加資格要件	合格
1) 共通の参加資格要件	合格
2) 各業務を行う者の要件	合格
(ア) 本施設の建築物等の設計・建設を行う者の要件	合格
(イ) 本施設のプラントの設計・建設を行う者の要件	合格
(ウ) 本施設の運営・維持管理業務を行う者の要件	合格

(3) 基礎審査

応募者から提出された事業提案書類に記載された内容が、候補者決定基準書に示す基礎審査項目を満たしていることを審査した。その結果、表－3に示すとおり当該要件を満たしていることを確認した。

表－3 基礎審査結果

項 目		応募者記号
		青グループ
1. 必要な書類がそろっているか	入札書に関する提出書類（様式4）	合格
	基礎審査に関する提出書類（様式5－1～11）	合格
	非価格要素審査に関する提出書類（様式6－1～24）	合格
	事業計画に関する提出書類（様式7－1～15）	合格
2. 要求水準未達事項がないか	上記書類一式	合格
3. 書類間の文言の整合が図られているか	基礎審査に関する提出書類（様式5－1～11）と非価格要素審査に関する提出書類（様式6－1～24）	合格
	基礎審査に関する提出書類（様式5－1～11）と事業計画に関する提出書類（様式7－1～15）	合格
4. 書類間の数値の整合が図られているか	基礎審査に関する提出書類（様式5－1～11）と非価格要素審査に関する提出書類（様式6－1～24）	合格
	基礎審査に関する提出書類（様式5－1～11）と事業計画に関する提出書類（様式7－1～15）	合格

3 非価格要素審査

(1) 審査結果一覧

応募者から提出された非価格要素審査に関する提出書類及び事業計画に関する提出書類の提案内容を評価して得点化した。具体的には、応募者から提出された提案書を「落札者決定基準書」に示す24の各項目について表－4に示す採点基準にしたがって各委員がA～Eの5段階評価を行い、その平均をとって応募者の提案内容を得点化した（配点60点）。非価格要素審査結果は表－5に示すとおりである。

表－4 審査項目の採点基準及び得点化方法

評価	採点基準	得点化方法
A	特に優れている	(配点× 1)
B	AからCの間	(配点×0.75)
C	優れている	(配点× 0.5)
D	CからEの間	(配点×0.25)
E	要求水準を満たす程度	(配点× 0)

表－５ 非価格要素審査結果一覧

審査項目			配点	青グループ
1. 基本方針				
市の取組へ貢献可能な提案、SDGs 達成に向けた具体的な提案			4	2. 86
2. 設計・建設業務				
ごみの適正処理 ができる施設	安全・安定・利便性	1) 施工計画	1	0. 68
		2) 全体配置計画	3	1. 93
		3) 機器配置計画	3	1. 93
環境にやさしい 施設	(1) 環境負荷低減・エ ネルギー利用	1) 公害防止対策	2	1. 43
		2) エネルギー利用	3	2. 57
	(2) 周辺環境への配慮	景観、緑化計画	3	1. 93
	(3) 環境学習	環境学習の推進	2	1. 36
	(4) 施工中の対応	1) 実施体制	1	0. 79
2) 工事計画、環境保全		2	1. 57	
災害に強い施設	災害時・非常時対策	災害時・非常時対策	3	2. 57
3. 運営・維持管理業務				
ごみの適正処理 ができる施設	運営・維持管理	1) 受付管理	2	1. 43
		2) 運転計画	2	1. 43
		3) 維持管理計画	3	2. 36
		4) 情報管理、事業引継ぎ	2	1. 57
環境にやさしい 施設	(1) 環境負荷低減・エ ネルギー利用	1) 公害防止対策	2	1. 57
		2) エネルギー利用	3	2. 14
	(2) 環境学習	見学への対応	2	1. 50
災害に強い施設	災害時・非常時対策	災害時・非常時対策	3	2. 14
4. 事業計画				
(1) 事業安定性	事業収支計画		3	1. 82
(2) リスク管理	1) 事業運営計画		3	2. 25
	2) リスク管理		3	1. 82
(3) 地元貢献	1) 地元貢献		3	2. 57
	2) 地域活性化・地域人材育成		2	1. 71
			60	

注) 得点は小数点第3桁を四捨五入して、小数点2桁まで算出

(2) 非価格要素審査の講評

非価格要素審査の講評は表－6に示すとおりである。

表－6 非価格要素審査の講評

審査項目		講評	
1. 基本方針			
市の取組へ貢献可能な提案		<ul style="list-style-type: none"> 市の環境行政のあゆみを十分理解して、ごみ処理事業に係る基本理念を達成するように打ち出した基本方針「ごみの適正処理ができる施設・環境にやさしい施設・災害に強い施設」を実現するための具体的な基本施策の提案は、優れている。 地域経済の活性化と環境学習の推進と併せて、事業における各種の取り組みの内容をSDGsと関連づけており、市のSDGs未来都市に貢献する提案として高く評価できる。 	
2. 設計・建設業務			
ごみの適正処理ができる施設	安全・安定・利便性	1) 施工計画	<ul style="list-style-type: none"> 既設工場に隣接した狭隘な建設予定地であることに留意しながら、工事エリアと操業エリアを明確に分離し、それぞれの運営の利便性と安全性を担保する計画は適切と判断できる。 工事中における敷地周辺への工事車両の渋滞抑制に対して優れた提案がなされていた。
		2) 全体配置計画	<ul style="list-style-type: none"> 周辺環境条件を考慮して、敷地を管理棟・一般来場者エリア、ごみ搬入エリア、工場棟と資材受入・維持管理エリアに明確に区分した施設配置は、効率的で合理性が認められる。 工場運営動線と来場者動線を完全に分離することで高い安全性と利便性を実現しようと努めており、よい提案である。 工場棟の設備配置は自然環境にも配慮された提案がなされていた。 多様な搬入出車両の特性に配慮して、渋滞緩和にもつながる動線計画が立てられている。
		3) 機器配置計画	<ul style="list-style-type: none"> 設備機器は、その機能から工場棟内を7分類して、それぞれのエリア（相互間の関連性の強さに合わせて配置）に集約・設置される計画となっているので、作業動線も適切で、効率的な運用（メンテナンスを含む）が十分に見込み得る。 浸水対策として電気室・タービン発電機だけでなく誘引送風機や非常用発電機などの重要機器も2階に設置する計画としており、要求水準を超えている。 特に、3D-CADを活用した設計段階で資材の取込空間や必要な作業スペースの確認ができる提案がなされた点を高く評価した。
環境にやさしい施設	(1) 環境負荷低減・エネルギー利用	1) 公害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 排ガス、排水、焼却灰及び飛灰、騒音・振動、悪臭等の各公害防止基準を十分に満足する提案がなされていた。
		2) エネルギー利用	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理量508t/日・煙突高さ59mの工場で、21.5%の水準を大幅に超える、エネルギー回収率を実現するという提案は、目を見張るものであり、実績のある先進技術の集積を最大化した設計から十分納得できる。 自然燃焼制御技術の採用と関連設備能力の余裕の確保により、ごみ質・ごみ量の変動に対しても安定した発電を実現する提案をしている。 省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用及び温室効果ガス排出量削減について優れた提案がなされていた。
	(2) 周辺環境への配慮	景観、緑化計画	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの街として発展した歴史から、鉄と小倉織に着目して検討された施設デザインは周辺環境との調和が感じられ、工場のイメージアップにつながると評価できる。 要求水準以上の緑化に努め、市の木「イチイガシ」や市の花「ツツジ、ヒマワリ」で装飾されるウェルカムガーデンは親しみの持たれる施設づくりの一助となろう。 管理棟は遮熱・断熱の機能を有する窓ガラスの採用などで空調負荷低減

審査項目			講評
	(3)環境学習	環境学習の推進	<p>が、その屋上には太陽光パネル、雨水タンク、緑化コーナーを設けて自然エネルギーの活用が図られており、いずれも来訪者に温暖化対策の事例として照会できる提案がなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「もったいない！大作戦」というコンセプトを掲げて、自発的な3R行動につながる参加型・体験型のプログラムが提案されている。 ・多様な来訪者が楽しくしかも安全に見学できるコースが整備されるプランとみなされる。 ・見学者全員がICチップ内蔵のアクションカードを所持して施設見学できるようにするという提案は興味深い。特に、学習のふりかえりも行え、学習効果が高まる提案がなされた点を高く評価した。 ・障害者や小学生から高齢者までわかりやすい見学者設備の提案がなされていた。
		1)実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な類似工事実績を有する地元企業を中心とした実施体制が構築されているから、工程遅延リスクを確実に抑えることができ、スケジュールに沿う円滑な工事の進捗が見込み得る。 ・建設工事中に若手女性技術者を配置する方針を打ち出し、また、女性が働きやすい職場の環境を整備するという提案は好ましい。
	(4)施工中の対応	2)工事計画、環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・工事計画は一連の工事担当予定事業者が協働してスケジュールの整合を図り立案され、竣工までの工程管理には作業者の安全性にもつながるBIM (Building Information Modeling) の活用が取り入れられるなど、工程遵守の確実性を高める工夫がなされている。 ・公法上の配慮により工事期間中の周辺環境に及ぼす影響を最小化するとともに、工事状況の公開や周辺住民との交流を図るといった取組みは、現場のイメージアップにもつながり高く評価できる。 ・特定建設資材のリサイクル率100%を掲げて、建設廃棄物や掘削土の有効利用を図る取組みは優れた提案とみなし得る。特に、解体工事で発生するコンクリートの再生利用の提案がなされた点を高く評価した。
		災害時・非常時対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画や近年の災害事例を踏まえた設計が行われているので施設の安全性は十分確保され、機器損傷等の二次災害を防ぐ自動停止システムも導入予定であるから、迅速な運転再開が可能であり、高く評価できる。 ・災害時における安定稼働の継続に必要な薬品・燃料を十分確保するという提案になっている。 ・衛星電話、電気自動車用急速充電器、海水浄化装置などの設備導入が計画されているので、災害支援拠点やエネルギー供給拠点としての機能を十分備えていると判断できる。
強い施設	災害時・非常時対策	災害時・非常時対策	
3. 運営・維持管理業務			
ごみの適正処理ができる施設	運営・維持管理	1)受付管理	<ul style="list-style-type: none"> ・計量員・プラットフォーム監視員に対する接客ロールプレイング研修さらに計量受付から支払いにわたる手続き等への独自受付システムの活用といった提案は、手続き時間の短縮を図り得るから、車両の渋滞緩和策として有用であるだけでなく、安全で使いやすい施設につながると評価できる。特に、来場前にごみ搬入に関する情報提供を行う提案がなされた点を高く評価した。 ・搬入禁止物の持込みに関しては、目視確認だけでなくカメラによる監視も行い、効果的な防止対策を提案している。
		2)運転計画	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のごみ処理データに基づいて立てられた運転計画には高い安全性・経済性・効率性を実現する方策として90%負荷運転を提案し、さらにIoT・ICTを活用した運営支援システム・ツールによる運転管理・維持管理（予防保全）を行うことで長期にわたる安定運転計画の着実な実行を可能としている。 ・運転開始時からの安定稼働・緊急時対応力を強化するために、運営担当企業は適切な人員配置を計画するとともに代表企業グループおよび地元企業ネットワークに所属する女性を含む技術者のバックアップ体制を整えている。

審査項目			講評
		3) 維持管理計画	<ul style="list-style-type: none"> ・本施設の30年を超える長期使用を前提として主要設備の燃焼炉やボイラ等は長寿命化設計がなされ、高い経済性のもとで安定稼働が長期にわたり可能となるように予防保全（整備システムと保全P D C Aによる管理）を基本とする維持管理計画（補修・更新計画を含む）が立てられている。 ・運転・維持管理技術の向上・伝承が不可欠として計画された、O J T教育並びに職位階層別に設けたO F F - J T教育は優れている。多数の教育プログラムの実施により職員の知識向上や技術力向上、安全感性の向上を図る提案がなされた点を高く評価した。
		4) 情報管理、事業引継ぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・本施設の運営職員が参加する毎日の朝会・夕会等の会議体で、運営支援システム・ツールを使って報告された運転維持管理状況は、市の担当者へも迅速に連絡されて、課題への対応を早期にしかも連携して取組むという、従来実績に基づく提案は優れている。 ・業務終了後、次の運営事業者への引継ぎが円滑に行える計画がなされていた。特に、事業終了5年前から計画的な設備検査を実施し、維持管理計画を見直す提案がなされた点を高く評価した。
環境にやさしい施設	(1) 環境負荷低減・エネルギー利用	1) 公害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・P D C Aサイクルの運用で環境管理業務にあたるが、多岐にわたる公害防止基準の遵守において確実性を高めるため、本施設と代表企業グループとの連携が計画されている。 ・排ガス公害防止基準の超過対策として、運用実績を有するアクション基準（30分平均値）と運転基準（瞬時値）を用いた薬剤吹込量の自動制御を取り入れるという優れた提案をしている。また、要求水準書を上回る頻度で管理項目を測定する提案がなされた点を高く評価した。
		2) エネルギー利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ピット内でのごみ質をカロリーマップとして表し、それを参考にごみ攪拌・均質化を図り安定燃焼を実現するとともに、年間発電量を最大にする二つの炉それぞれの運転計画を提示している。 ・エネルギー管理員を置くなど、施設設備及び運用時の省エネルギーを推進して、年間買電量の最少化を実現している。
	(2) 環境学習	見学への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・見学コンシェルジュを配置するという提案は、多様な見学者それぞれに適した案内、解説を提供し得るだけでなく、万一の緊急時における見学者の安全な避難誘導にも資すると高く評価できる。 ・ユニバーサルデザインのもとに施設が整備されており、団体および個人の見学への適切な対応策さらに5ヶ国語（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語）対応の展示など、幅広い受入体制がとられている。特に、事前・事後学習も可能な提案がなされている点を評価した。
災害に強い施設	災害時・非常時対策	災害時・非常時対策	<ul style="list-style-type: none"> ・従来実績を基にして事業継続計画並びに緊急時対応マニュアルを策定し、災害時や非常時の初動対応と早期復旧を図る提案は適当である。 ・災害時の一時避難所（7日間を想定）として175人分の防災備蓄品を準備するという提案をしている。 ・災害支援拠点としての運用を確実なものにするため、地元企業ネットワークを復興支援に活用し、災害廃棄物の処理計画も迅速に立案して必要な処理を円滑に行うという提案は評価できる。
4. 事業計画			
	(1) 事業安定性	事業収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・P F I 事業実績の豊富な建設工事J V、運営担当企業、工事監理企業、金融機関（単独の融資銀行）が協同して事業収支変動リスクを管理し、収支の安定を図り、長期にわたる事業継続を実現するという提案は妥当なものである。
	(2) リスク管理	1) 事業運営計画	<ul style="list-style-type: none"> ・20年以上にわたって安定した事業の継続ができるように事業実施体制を整備しているが、関連業務の受託先に市内本店企業を起用して地域密着型の事業を目指すという提案は高く評価できる。 ・本事業の健全性を確保するために、提案内容の履行状況を多様な会議体（セルフモニタリング）で確認するという方策は適当と判断できる。

審査項目		講評
(3) 地元貢献	2) リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な実績に基づきリスク顕在化を防止するリスク管理体制を構築し、P D C A サイクルを用いてリスク管理の有効性を毎年評価・改善するといった対策が提案されている。 ・万一の事故に伴う事業停滞を回避するために保険の活用が検討されている。
	1) 地元貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に技術拠点を有する代表企業及び市内本店企業6社がS P C 構成員として事業に参画し、市指定の地元金融機関からの融資をファイナンススキームとしているから、地域経済の断続的な活性化に大きく貢献するであろう。 ・建設工事、運営事業において、幅広い業務を地元企業へ発注し活用するプランが立てられている。特に、企業と人材の成長について提案がなされた点を高く評価した。
	2) 地域活性化・地域人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地元活性化を考慮し、地元企業の魅力発信や地域事業への参加の提案がなされていた。 ・市の魅力発信に本施設を地域活性化促進の拠点と位置づけ、SDGs 達成にも貢献する、種々の活動内容に関わる提案は優れている。 ・シニアや若手、女性等を含めた多様な地域人材を施設運用にあたり雇用し、ごみ処理技術の伝承につながる教育プログラムで人材育成を図る取り組みも提案されている。

4 価格審査

価格審査結果は表-7に示すとおりである。価格審査は、「落札者決定基準書」に基づき、入札価格について得点化を行った。(配点40点)

表-7 価格審査結果

項目	応募者記号
	青グループ
入札価格	46,850,000,000円
価格点	40.00点

注) 価格審査点=40点×(最低入札価格/入札価格)

得点は小数点第3桁を四捨五入して、小数点2桁まで算出

入札価格は消費税及び地方消費税を含まない

予定価格は、46,878,490,000円(消費税及び地方消費税を含まない)

5 総合評価点の算出及び優秀提案者の選定

「落札者決定基準書」に従って表－8に示すとおり応募者の総合評価点を求め、日鉄エンジニアリンググループ（応募者記号：青グループ）を優秀提案者として選定した。

表－8 総合評価点の算出結果

項目	応募者記号
	青グループ
非価格要素点（配点 60点）	43.93点
価格点（配点 40点）	40.00点
総合評価点（配点100点）	83.93点

注) 総合評価点＝非価格要素点＋価格点

6 総評

本事業は、循環型地域社会形成推進の一環として市が所有するごみ焼却工場を、災害時にも対応可能な高効率エネルギー回収型焼却処理施設と位置づけ、民間事業者の経営能力及び技術的能力を活用することで効率的かつ効果的に施設整備・運営して、安定したごみ処理を長期にわたって継続するという意図で実施するものである。

参加資格者は、1グループとなったが、本市の環境行政と事業理念を深く理解し、多岐にわたる事業内容それぞれの要求水準を意識しながら、地域に適した21世紀中期に運用されるごみ焼却工場を構想し、それを実現するために必要となる準備を迅速・着実に進め、基本設計図書としてスケジュールに沿いまとめ上げて提出している。

落札者決定基準に則り、基礎審査合格を踏まえて、当実施委員会にて非価格要素提案書と事業計画書の提案内容を詳細に点検し、ヒアリングを経て、審査項目に対する評価を行ったが、その過程で、事業への取組みに強い意欲と溢れる熱意が感じられた。参加者の経営能力・技術力（ノウハウ）や創意工夫が発揮されて、優れた提案と高く評価された主な内容としては、次の例が挙げられる。

- ・ 市の掲げる理念とともに住民の意識などの文化面をも含めた地域特性を熟知して基本方針を立て、それを満たす建設および運営計画が立てられている。例えば、人材の育成・活用を進めて地域活性化を図り、地元貢献に最大限努めている。
- ・ 各提案には、それぞれの具体的な取組みがSDGsのターゲットと関連付けられており、先導性が認められる。
- ・ ごみ焼却工場に関わる多くの先進技術を集積して、国内最高水準のエネルギー回収率を長期にわたって実現するという要求水準を大きく超える提案は、説得力がある。
- ・ 事業の安定継続を図るために、SPC構成員の殆どを市内本店企業とする体制、地域密着型にしている。

実施委員会は、落札者決定基準書に基づいて厳正かつ公正に審査を行った結果、日鉄エンジニアリンググループを、総合的にみて優れた提案を行った参加資格者として優秀提案者に選定する。

末尾ながら、昨今の建設費等の高騰状況にあるなかで、積極的で意欲的な提案を行った参加資格者の真摯な姿勢に対して敬意を表す次第である。

実施委員会からの提言

新日明工場整備運営事業に対する参加資格者からの提案は優れているものの、更に望ましい事業が実施されるように、審査を務めた実施委員会から以下のような提言があった。

今後、COVID-19対策の視点から提案内容を再点検して、実施設計図書の完成につなげてほしいと要望する。併せて、一般市民をごみ焼却工場から遠ざける最大要因の臭気に対して万全の対策を施し、新日明工場が親しみを持たれる施設となることを願う。

以上